

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
 コード番号 5631 URL <http://www.isw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 昌久
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 長谷 義一
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 東 大名 札 福

TEL 03-5745-2011

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	109,598	—	17,471	—	17,443	—	9,711	—
20年3月期第2四半期	110,393	12.0	16,720	65.0	16,075	60.7	9,548	67.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	26.16	—
20年3月期第2四半期	25.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	288,472	—	87,706	—	30.3	235.65	—	
20年3月期	262,453	—	85,231	—	32.4	228.93	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 87,474百万円 20年3月期 84,987百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.50	—	7.50	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,000	7.8	35,800	10.2	35,000	13.4	19,500	11.5	52.53

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 371,463,036株 20年3月期 371,463,036株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 250,901株 20年3月期 234,126株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 371,218,475株 20年3月期第2四半期 371,260,114株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月12日に公表いたしました通期連結業績予想を本資料において修正しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務情報等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融不安から、設備投資や個人消費も弱含みで推移し、拡大を続けてきた景気にも停滞感が生じるなど、企業収益に与える影響が懸念される状況となりました。

このような環境の下、当社グループは平成19年に改定した中期経営計画(J2008改)に重点目標として掲げている「業容の拡大」、「資産効率の向上」、「CSRの推進」に基づき、海外の電力、石油等の旺盛なエネルギー需要に応えるための生産能力拡大・効率化のための設備投資を着実に実施していることに加え、売上の拡大、生産効率化による原価低減、原材料価格高騰を反映した製品代価の是正、売掛債権の早期回収と前受金の受領を進めるとともに、たな卸資産の適正化等に努め、収益の一層の向上と財務体質の強化を目指して取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は1,349億55百万円、売上高は1,095億98百万円といずれも前年同期と同水準となりましたものの、営業利益は7億51百万円(4.5%)増の174億71百万円、経常利益は13億68百万円(8.5%)増の174億43百万円、四半期純利益は1億63百万円(1.7%)増の97億11百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【鉄鋼製品関連事業】

受注高は、発電プラント用部材及び石油精製用圧力容器が引き続き好調に推移しましたが、天然ガス田用パイプライン向けクラッド鋼管のプロジェクトの端境期が続き、前年同期比42億76百万円(6.0%)減の671億53百万円となりました。売上高は、クラッド鋼管が減少したものの、発電プラント用部材及びクラッド鋼板が好調に推移しましたので、前年同期比26億83百万円(5.7%)増の496億94百万円となりました。営業利益は、生産増に伴う稼働率の向上に加え原価低減、製品代価の是正等を推し進めた結果、前年同期比12億80百万円(10.0%)増の140億74百万円となりました。

【機械製品関連事業】

受注高は、樹脂加工機械の大型案件及びプラスチック射出成形機が減少したものの、風力発電機器が大幅に伸長しましたので、前年同期比34億50百万円(5.4%)増の668億95百万円となりました。売上高は、樹脂製造機械が堅調に推移したものの、石油化学プラント向け圧縮機並びに風力発電機器が減少しましたので、前年同期比34億47百万円(5.5%)減の589億97百万円となりました。営業利益は、売上の減少に加え部品価格等の高騰による影響を受け、前年同期比2億91百万円(4.4%)減の62億66百万円となりました。

【地域開発関連事業】

受注高は9億8百万円、売上高は9億6百万円となり、いずれも前年同期並となりました。営業利益は、前年同期比36百万円(10.2%)増の3億90百万円となりました。

(注)前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比し260億19百万円増加し2,884億72百万円となりました。主な増加要因は受注増に伴いたな卸資産が127億1百万円増加したこと及び会計基準の変更に伴いリース資産が新たに計上されたためであります。負債は、前連結会計年度末に比し235億44百万円増加し2,007億65百万円となりました。主に前受金が32億22百万円増加したこと及び会計基準の変更に伴いリース債務が新たに計上されたためであります。また、純資産は、前連結会計年度末に比し24億75百万円増加し877億6百万円となりました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期以降、金融危機に伴う実体経済への影響が出始めており、先行きの不透明感が増してきております。このような状況の中、機械製品関連事業の一部には足元の需要環境に敏感に反応する製品はあるものの、世界のエネルギー需要増大、地球温暖化を背景とした当社グループ製品の需要環境は、引き続き堅調に推移することが予想されることから、平成20年5月12日に公表いたしました通期の連結業績見通しを本資料1ページのとおり上方修正しております。(本日別途開示いたしました「業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。)

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ・ たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下があきらかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
 - ・ 貸倒引当金の計上は、前連結会計年度の貸倒実績率によっております。
 - ・ 法人税の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益及び経常利益は260百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は378百万円減少しております。
 - ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。
 - ④ リース取引に関する会計基準の適用
所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

平成20年9月30日現在

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (H20年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (H20年 3月31日現在)
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	32,504	36,552
2 受取手形及び売掛金	54,333	52,062
3 たな卸資産	79,516	66,815
4 その他	12,792	13,549
貸倒引当金	△ 333	△ 315
流動資産合計	178,813	168,663
II 固定資産		
1 有形固定資産	78,282	61,277
2 無形固定資産	1,363	623
3 投資その他の資産	30,011	31,888
固定資産合計	109,658	93,789
資産合計	288,472	262,453
(負債の部)		
I 流動負債		
1 支払手形及び買掛金	51,785	48,732
2 短期借入金	7,375	6,218
3 1年内返済長期借入金	2,606	2,105
4 1年内償還社債	15	30
5 未払法人税等	7,150	9,975
6 前受金	52,240	49,018
7 その他	34,169	20,228
流動負債合計	155,342	136,308
II 固定負債		
1 社債	10,000	10,000
2 長期借入金	8,238	10,239
3 退職給付引当金	5,909	5,484
4 その他	21,275	15,188
固定負債合計	45,423	40,913
負債合計	200,765	177,221
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	19,694	19,694
2 資本剰余金	5,424	5,422
3 利益剰余金	65,531	58,492
4 自己株式	△ 172	△ 137
株主資本合計	90,476	83,472
II 評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金	△ 2,414	1,930
2 繰延ヘッジ損益	△ 338	△ 254
3 為替換算調整勘定	△ 249	△ 160
評価・換算差額等合計	△ 3,002	1,514
III 少数株主持分	232	244
純資産合計	87,706	85,231
負債及び純資産合計	288,472	262,453

(2)四半期連結損益計算書

自平成20年4月1日

至平成20年9月30日

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間
I 売上高	109,598
II 売上原価	77,863
売上総利益	31,734
III 販売費及び一般管理費	14,263
営業利益 (売上高営業利益率)	17,471 (15.9%)
IV 営業外収益	
1 受取利息	73
2 受取配当金	338
3 雑収益	562
営業外収益計	974
V 営業外費用	
1 支払利息	223
2 退職給付会計基準変更時差異	346
3 雑損失	431
営業外費用計	1,001
経常利益 (売上高経常利益率)	17,443 (15.9%)
VI 特別利益	8
VII 特別損失	1,262
税金等調整前四半期純利益	16,190
法人税,住民税及び事業税	7,014
法人税等調整額	△ 536
少数株主利益	0
四半期純利益	9,711

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当第2四半期連結累計期間
		自 H20年 4月 1日 至 H20年 9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		16,190
減価償却費		4,193
リース償却費		1,042
有形・無形固定資産除却損		1,138
営業債権の減少額		3,522
営業債務の増加額		2,917
たな卸資産の増加額		△ 12,701
その他		2,546
小計		18,849
利息及び配当金の受取額		412
利息の支払額		△ 219
法人税等の支払額及び還付額		△ 9,946
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,096
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 5,192
投資有価証券の取得による支出		△ 3,537
関係会社株式の取得による支出		△ 326
その他		105
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増加額		1,157
長期借入金の返済による支出		△ 1,500
配当金の支払額		△ 2,784
ファイナンスリース債務の返済		△ 1,079
その他		△ 51
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,257
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 45
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 4,158
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,133
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		99
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高		32,074

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,694	58,997	906	109,598	—	109,598
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,212	190	3	1,405	(1,405)	—
計	50,907	59,187	909	111,004	(1,405)	109,598
営 業 費 用	36,833	52,920	518	90,272	1,854	92,126
営 業 利 益	14,074	6,266	390	20,731	(3,259)	17,471

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他の地域	計
1 海 外 売 上 高	21,240	6,508	27,291	55,039
2 連 結 売 上 高				109,598
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.4	5.9	24.9	50.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…………… 米国、カナダ

(2) 東アジア…………… 中国、韓国、台湾

(3) その他…………… 上記以外

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前第2四半期に係る財務諸表等

(1)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日
I 売 上 高	110,393
II 売 上 原 価	79,743
売 上 総 利 益	30,650
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,929
営 業 利 益	16,720
(売上高営業利益率)	(15.1%)
IV 営 業 外 収 益	595
V 営 業 外 費 用	
支 払 利 息	251
雑 損 失	989
経 常 利 益	16,075
(売上高経常利益率)	(14.6%)
VI 特 別 利 益	2,058
VII 特 別 損 失	1,437
税金等調整前中間純利益	16,696
税 金 費 用	7,133
少 数 株 主 利 益	14
中 間 純 利 益	9,548

(2)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 科 目	別 前中間連結会計期間 自 H19年 4月 1日 至 H19年 9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	16,696
減価償却費	4,279
のれんの償却額	951
有形・無形固定資産廃却損	510
有形固定資産売却損益	△ 1,938
営業債権の減少額	5,550
営業債務の減少額	△ 2,313
たな卸資産の増加額	△ 3,955
その他	1,088
小計	20,867
利息及び配当金の受取額	252
利息の支払額	△ 231
法人税等の支払額	△ 7,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,829
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 5,884
有形・無形固定資産の売却による収入	2,531
関係会社株式の売却による収入	700
その他	△ 550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金減少額	510
長期借入金の返済による支出	△ 4,026
配当金の支払額	△ 3,341
その他	△ 59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,916
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	21
V 現金及び現金同等物の増減額	3,731
VI 現金及び現金同等物の期首残高	27,473
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	31,204

(3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,011	62,444	937	110,393	—	110,393
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	896	179	38	1,113	(1,113)	—
計	47,908	62,623	975	111,507	(1,113)	110,393
営 業 費 用	35,113	56,065	621	91,801	1,872	93,673
営 業 利 益	12,794	6,557	354	19,706	(2,985)	16,720

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	日本を除く アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,601	1,550	2,241	110,393	—	110,393
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,885	73	473	3,432	(3,432)	—
計	109,487	1,624	2,714	113,825	(3,432)	110,393
営 業 費 用	90,204	1,460	2,616	94,281	(608)	93,673
営 業 利 益	19,282	163	98	19,543	(2,823)	16,720

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	東アジア	北 米	その他の地域	計
1 海 外 売 上 高	22,740	6,318	22,334	51,393
2 連 結 売 上 高				110,393
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.6	5.7	20.2	46.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…………… 米国、カナダ

(2) 東アジア…………… 中国、韓国、台湾

(3) その他…………… 上記以外

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

「参考資料」連結の生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
鉄鋼製品関連事業	47,011		49,695		92,613	
機械製品関連事業	62,422		59,054		126,196	
地域開発関連事業	937		906		2,083	
合計	110,372		109,655		220,892	

(注)金額は販売価格により示しております。

2. 受注実績

(単位:百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	鉄鋼製品関連事業	71,429	131,645	67,153	150,512	118,007
機械製品関連事業	63,445	86,995	66,895	112,181	144,461	104,314
地域開発関連事業	939	756	908	751	2,082	754
合計	135,813	219,396	134,955	263,444	264,550	237,689

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
鉄鋼製品関連事業	47,011		49,694		92,613	
機械製品関連事業	62,444		58,997		126,155	
地域開発関連事業	937		906		2,082	
合計	110,393		109,598		220,851	

「参考資料」個別業績の概要

1. 平成21年3月期第2四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	94,707	—	16,504	—	16,662	—	9,422	—
20年3月期第2四半期	94,428	11.4	15,260	59.7	14,928	51.0	8,644	44.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	25	38	—	—
20年3月期第2四半期	23	29	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第2四半期	264,450		80,138		30.3	215	88	
20年3月期	243,433		77,958		32.0	210	00	

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	206,000	5.3	33,300	11.1	33,000	16.6	18,500	16.5	49	84

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

3. 個別部門別受注高・売上高・受注残高の状況

(部門別受注高)

部 門	前年同期(A) (平成19年度)		当第2四半期(B) (平成20年度)		前年同期比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	31,322 (17,925)	26 (15)	34,047 (18,301)	29 (15)	2,724 (376)
鋼 板 ・ 鉄 構	36,945 (28,427)	31 (24)	31,149 (25,804)	26 (22)	△5,795 (△2,623)
樹 脂 機 械	40,440 (24,715)	34 (21)	32,877 (16,252)	28 (14)	△7,563 (△8,462)
そ の 他 機 械	9,732 (3,053)	8 (3)	19,734 (2,543)	17 (2)	10,001 (△510)
地 域 開 発 事 業	755 (—)	1 (—)	752 (—)	1 (—)	△3 (—)
合 計	119,196 (74,122)	100 (62)	118,561 (62,901)	100 (53)	△635 (△11,220)

(部門別売上高)

部 門	前年同期(A) (平成19年度)		当第2四半期(B) (平成20年度)		前年同期比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	21,786 (10,424)	23 (11)	24,070 (11,682)	25 (12)	2,284 (1,258)
鋼 板 ・ 鉄 構	22,064 (18,907)	23 (20)	23,235 (18,248)	25 (19)	1,171 (△659)
樹 脂 機 械	34,412 (17,027)	36 (18)	35,324 (20,220)	37 (21)	912 (3,192)
そ の 他 機 械	15,411 (2,439)	16 (3)	11,320 (2,602)	12 (3)	△4,090 (162)
地 域 開 発 事 業	754 (—)	1 (—)	755 (—)	1 (—)	1 (—)
合 計	94,428 (48,798)	100 (52)	94,707 (52,753)	100 (56)	278 (3,954)

(部門別受注残高)

部 門	前年同期末(A) (平成19年度)		当第2四半期末(B) (平成20年度)		前年同期末比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	51,970 (28,995)	25 (14)	65,445 (36,374)	26 (14)	13,474 (7,378)
鋼 板・鉄 構	79,673 (70,428)	38 (33)	85,065 (77,192)	34 (30)	5,391 (6,763)
樹 脂 機 械	44,080 (28,911)	21 (14)	44,846 (27,648)	18 (11)	765 (△1,262)
そ の 他 機 械	34,217 (5,315)	16 (3)	57,286 (5,752)	23 (2)	23,069 (437)
地 域 開 発 事 業	755 (—)	0 (—)	751 (—)	0 (—)	△4 (—)
合 計	210,699 (133,651)	100 (63)	253,395 (146,968)	100 (58)	42,696 (13,317)

- (注)1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
2. ()内は輸出で内数となっております。
3. 増減の△は減を示します。

1. 平成21年3月中間期連結決算について

(1) 損益実績

(億円)

	H21年3月 中間期	H20年3月 中間期	差 異	前期比
売上高	1,096	1,103	△ 7	-1%
単 独	947	944	3	—
グループ等	149	159	△ 10	—
営業利益	174	167	7	4%
単 独	165	152	13	—
グループ等	9	15	△ 6	—
経常利益 (※)	174	160	14	9%
単 独	166	149	17	—
グループ等	8	11	△ 3	—
特別損益	△ 12	6	△ 18	—
当期純利益	97	95	2	2%
単 独	94	86	8	—
グループ等	3	9	△ 6	—

売上高経常利益率	15.9%	14.5%	1.4%
----------	-------	-------	------

有利子負債残高	282	285	△ 3
D/Eレシオ	0.32	0.35	△ 0.03
純D/Eレシオ	△ 0.05	△ 0.04	△ 0.01

(注)D/Eレシオの算出方法:有利子負債(リース債務除く)÷純資産

エネルギー関連の受注・売上が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比横這いの1,096億円、経常利益は生産性の向上・コスト改善が寄与し9%増の174億円、当期純利益も2%増の97億円となり半期ベースで最高利益を更新。

(2) ※H21年3月中間期連結経常利益の
H20年3月中間期比14億円増加の要因

億円

・生産/売上増による操業効果	12
・原材料、部品の購入価格UP	△ 13
・燃料(主に油)の価格UP	△ 7
・コスト改善、代価是正	28
・為替差損	△ 6
・減価償却費、人件費増加	△ 6
・営業外損益改善	6

(3) 連結受注・売上実績 (但し、セグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《受注高》

(億円)

	H21年3月 中間期	H20年3月 中間期	差 異
鉄鋼製品	671	714	△ 43
電力・原子力	289	250	39
圧力容器類	149	120	29
クラッド鋼管・鋼板	157	248	△ 91
機械製品	669	634	35
樹脂製造・加工	179	231	△ 52
成形機	150	173	△ 23
IT関連機器	23	14	9
地域開発事業	9	9	0
合 計	1,349	1,358	△ 9
(内、輸出)	(629)	(741)	(△112)

《売上高》

(億円)

	H21年3月 中間期	H20年3月 中間期	差 異
鉄鋼製品	497	470	27
電力・原子力	189	166	23
圧力容器類	76	64	12
クラッド鋼管・鋼板	154	151	3
機械製品	590	624	△ 34
樹脂製造・加工	187	172	15
成形機	165	171	△ 6
IT関連機器	28	29	△ 1
地域開発事業	9	9	0
合 計	1,096	1,103	△ 7
(内、輸出)	(527)	(487)	(40)

2. 平成21年3月期の連結業績見通しについて

(1) 損益見通し

	H21年3月期 予想	H20年3月 実績	差 異 (予想)	前期比
売上高	2,380	2,208	172	8%
単 独	2,060	1,893	167	—
グループ等	320	315	5	—
営業利益	358	325	33	10%
単 独	333	297	36	—
グループ等	25	28	△ 3	—
経常利益 (※)	350	309	41	13%
単 独	330	283	47	—
グループ等	20	26	△ 6	—
特別損益	△ 25	△ 4	△ 21	—
当期利益	195	175	20	11%
単 独	185	159	26	—
グループ等	10	16	△ 6	—

売上高経常利益率	14.7%	14.0%	0.7%
----------	-------	-------	------

有利子負債残高	365	286	79
D/Eレシオ	0.37	0.34	0.03
純D/Eレシオ	0.13	△ 0.09	0.22

(注)D/Eレシオの算出方法:有利子負債(リース債務除く)÷純資産

機械製品の減速を予想するも、全体として豊富な受注残とコスト改善があり、期初予想利益を約10%上回る予想。

前年比売上高8%増収、経常利益は13%増益を見込み、4期連続の最高益を予定。

(2) ※H21年3月期連結経常利益予想の H20年3月期比41億円増加の要因

	億円
・生産/売上増による操業効果	62
・原材料、部品の購入価格UP	△ 25
・燃料(主に油)の価格UP	△ 12
・コスト改善、代価是正	48
・為替差損(\$ = 95円を想定)	△ 16
・減価償却費、人件費増加	△ 24
・営業外損益改善	8

(3) 連結売上予想 (但し、セグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《売上高》	H21年3月期 予想	H20年3月期 実績	差 異 (予想)
鉄鋼製品	1,090	926	164
電力・原子力	377	312	65
圧力容器類	215	141	74
クラッド鋼管・鋼板	350	313	37
機械製品	1,270	1,261	9
樹脂製造・加工	380	302	78
成形機	300	346	△ 46
IT関連機器	75	58	17
地域開発事業	20	20	0
合 計	2,380	2,208	172
(内、輸出)	(1,240)	(986)	(254)

(4) 設備投資計画

	H21年3月期 予想	H20年3月期 実績
鉄鋼製品関連	347	119
機械製品関連	44	35
共 通	2	6
合 計	393	161

以上